

国立国語研究所学術情報リポジトリ

〈共同研究プロジェクト紹介〉 多角的アプローチによる現代日本語の動態の解明
方言意識の現在をとらえる：
「2010年全国方言意識調査」と統計分析

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2015-10-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 相澤, 正夫, AIZAWA, Masao メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/00000700

方言意識の現在をとらえる

——「2010年全国方言意識調査」と統計分析——

Research on Present-day Dialect Consciousness: Nationwide Survey in 2010 and its Statistical Analyses

相澤 正夫 (AIZAWA Masao)

1. はじめに

本プロジェクトは、時空間変異研究系の基幹型プロジェクトの1つであるが、課題名の示すとおり、「現代日本語の動態」を的確にとらえるための試みであれば、どんなアプローチを取ってもよい、むしろ、従来とは違った「多角的なアプローチ」を積極的に試してみよう、そういった姿勢をメンバー間で共有しながら調査研究を進めている。したがって、試行的、探索的な性格を色濃く持ったプロジェクトとすることができる。

取り上げる対象は、現代日本語の時間的変異、空間的変異、社会的変異のいずれに関係する事象であってもよい。音声、語彙、文法、文字・表記などの言語形式に注目し、そこに見られる変異の実態、変化の方向性を明らかにすることが主要なテーマとなるが、そのような変異・変化の背後にある日本語の使い手のさまざまな言語意識、言語使用意識を探り出すことも重要なテーマとして含んでいる。

変化して止まない現代日本語の研究に、従来の枠組みを超えた融合的な新領域を開拓することを最終的な目標としている。そのため、近接した領域で類似の言語現象を研究していながら、従来は一堂に会して議論をする機会の少なかった国語学、日本語学、言語学、社会言語学などさまざまな背景を持つ研究者に、情報交換や相互啓発のための「場」を提供することも重要な役割と考えている。

現在、本格的にスタートして2年が経過し、当初からのメンバーは各自の関心領域に即したテーマについて、これまでに2回程度の発表機会を持ったことになる(国立国語研究所ホームページの「共同研究プロジェクト」欄に「開催概要」として比較的详细な発表内容を掲載している)。関心領域の概略は次のとおりである。括弧内にメンバー名を示すが、もちろん固定的なものではなく、越境は自由でありむしろ奨励されている。

- ① 言語変化の先端的現象の把握・分析 (田中ゆかり, 尾崎喜光)
- ② 戦後60年余の通時的変化の把握・分析 (金愛蘭, 新野直哉, 小椋秀樹)
- ③ 多元的分析手法の開発 (石井正彦, 塩田雄大, 前田忠彦)
- ④ 新規資料の発掘・分析 (松田謙次郎, 金澤裕之)
- ⑤ 言語問題の解決に資する応用研究 (田中牧郎, 相澤正夫)

また、毎年、言葉に関する全国規模の世論調査を企画し、調査会社に委託して実施している。本稿では、上記の「①言語変化の先端的現象の把握・分析」に関連して、田中ゆかり氏と筆者が企画者となり2010年12月に実施した「2010年全国方言意識調査」の概要（第2節）と、地域差、地域分類の観点からの分析結果について、田中ゆかり（2011a, 2011b）に基づいて紹介する（第3節、第4節、第5節）。あわせて、「③多元的分析手法の開発」に関連して、田中ゆかり氏と前田忠彦氏がこの調査データに対して新規に適用を試みた統計手法とその分析結果について、田中ゆかり・前田忠彦（2012）に基づいて紹介する（第6節）。

2. 「2010年全国方言意識調査」の概要

「2010年全国方言意識調査」は、「方言」と「共通語」についてのさまざまな意識を尋ねた全国規模の世論調査である。同様の過去の調査との対比において、「方言意識の現在」をとらえる全国調査と言うこともできる。調査の実施に関する基本情報は、次のとおりである。

調査年月：2010年12月

調査方法：調査会社（中央調査社）に委託（オムニバス調査）

調査会社調査員による個別面接聴取法

調査対象：層化三段無作為抽出法

全国47都道府県に居住する16歳以上の男女4,190人

有効回答：1,347人（回収率32.1%）

このような世論調査は、調査対象者の居住地によって、全国を「北海道、東北、関東、京浜、甲信越、北陸、東海、近畿、阪神、中国、四国、九州」のような《地域ブロック》に分けて集計し、現況分析を行うのが普通である。しかし、方言についての意識を分析するために欠かせないのは、調査対象者の言語形成に深く関わる「生育地」に関する情報である。

本調査では、47都道府県すべての居住者から回答を得ると同時に、それとは別に「出身地」として「15歳までに一番長く生活した地域」を尋ね、それをその人の「生育地」とみなすこととした。下に示す13の《生育地ブロック》は、このような生育地情報をもとに地域差の比較ができるよう用意したものである（括弧内に回答者数を示す）。通常の《地域ブロック》では、例えば沖縄は九州に含まれてしまうが、《生育地ブロック》では両者が区別されている。方言を対象とし、それについての意識を問題にするのであるから、沖縄と九州を一括りにできないのは当然のことであろう。

北海道（66）、東北（128）、北関東（85）、首都圏（273）、甲信越（72）、北陸（44）、東海（144）、近畿（198）、中国（89）、四国（53）、九州（169）、沖縄（20）、
その他・不明（海外4、わからない2）

※首都圏：東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県

3. 言語意識による地域分類の試み —先行研究から—

方言や共通語をどう受け止めるかは、時代により地域により大きく異なっている。また、方言や共通語に対する意識の違いは、個々人の言語行動のあり方、さらには個々人の集合である地域社会ごとの言語行動のあり方にも少なからず影響を与えている。直感的にも首肯できることであるが、例えば、1970年代の研究者の観察（内省）による方言と共通語の使い方に関する地域分類の例として、次のようなものがある（寿岳章子 1978）。

関西型：地元でもよそでも関西弁

東北型：地元では東北弁、よそでは共通語

沖縄型：地元でもよそでも共通語

使用場面を「地元」と「よそ」、使用言語を「地元方言」と「全国共通語」に二分し、これらの組合せのうち現実に存在しうる3つの類型に対して、それに該当する最も典型的な地域を類型名称として当てたものである。これは、極めて単純に割り切った主観的な地域分類の試みであるが、1990年代半ばになると次のような大規模調査データに基づく客観的な地域分類の試みが現れる（陣内正敬 1999）。

方言開示型：京都、東京、札幌、福岡

方言抑制型：仙台、千葉、那覇

使い分け型：弘前、鹿児島、高知、金沢

中間型：松本、大垣、広島

この分類は、全国14都市に居住する高校生から70代までの約2,800人を対象に、「地元の道端で同郷の知人と話をする」「東京の電車の中で同郷の知人と話をする」「地元の道端で共通語を話す見知らぬ人と話をする」「東京で共通語を話す見知らぬ人に道を尋ねる」といった4つの場面で方言を使うか共通語を使うかを尋ね、場面による都市別の共通語と方言の使用率の平均値の偏差から導き出されたものである。

「方言開示型」はどの場面でも方言使用率が相対的に高い都市、「方言抑制型」はどの場面でも方言使用率が相対的に低い都市、「使い分け型」は話し相手が同郷人か共通語話者かによってはっきりと使い分けをする都市、「中間型」は一貫して平均的な位置にある都市であるという。

調査の際に想定する4つの場面を、「場所」と「相手」の2つの要素の組合せで設定し、それぞれを「東京」と「地元」、「共通語を話す見知らぬ人」と「同郷の知人」のように相互の距離感が出るようにしたことにより、各都市の特徴がはっきりととらえられている。また、その一方で、いずれにも属さない「中間型」の存在が客観的な手法によって確認された点も見逃せない。さらに、同じ東北地方でも、「共通語中心社会」化した仙台は「方言抑制型」、「方言主流社会」である弘前は「使い分け型」と所属類型が異なり、両都市における方言のおか

れた状況の違いを示す結果となっている（佐藤和之 1999）。

1990年代には、上記の調査のほかにもう1つ、NHKが全国約3万人を対象に実施した世論調査「全国県民意識調査」があり、「土地のことは」「好きだ」「残していきたい」「地方なまりが出るのは恥ずかしい」の3つの質問に対する回答から、全国都道府県の地域分類を行っている（NHK放送文化研究所編 1997）。このような「土地のことは」に「愛着がある」「愛着がない」といった観点に関連するさまざまな角度からの質問は、自らの母方言をどう受け止めているかという意識の根底部分を尋ねるものであり、方言意識の現在をとらえるための基本項目として外せないものである。

4. 「2010年全国方言意識調査」データにみる地域差

「2010年全国方言意識調査」では、各地の方言に対するイメージを含めてさまざまな質問をしている。本節では、その中から、現代における「方言」と「共通語」に対する意識の明らかな地域差を示す事例を1つだけ選んで紹介する。その前に、次節以降で述べる統計分析に用いた質問項目も含めて具体的な内容の説明しておく。

第3節で概観した先行研究をふまえ、ここでの分析で取り上げた質問項目は下のとおりである。用いた選択肢を〔 〕内に示す。なお、統計分析（多変量解析の手法であるクラスター分析および潜在クラス分析）を用いた地域分類の試みにおいては、《生育地ブロック》を含む回答者属性6項目（生育地、性、年齢、職業、教育、居住地都市規模）と、「方言」と「共通語」に関する質問7項目を分析対象としている（[問4]は(A)～(C)の3項目からなる）。

[問3] あなたは、出身地（＝15歳までに一番長く生活した場所）の「方言」のことが好きですか、嫌いですか〔好き、どちらかというが好き、どちらでもない、どちらかという嫌い、嫌い、わからない〕

[問4] ここにあげる(A)～(C)の相手（(A)家族、(B)同じ出身地の友人、(C)異なる出身地の友人）に対して、出身地（＝15歳までに一番長く生活した場所）の「方言」を使うことがありますか。それぞれ当てはまるものを1つずつ選んでください〔よく使う、使うことがある、使わない、わからない〕

[問7] あなたは、ふだんの生活において「共通語」を使っていると思いますか、思いませんか〔使っていると思う、使っていると思わない、わからない〕

[問8] あなたは、「方言」と「共通語」を場面によって使い分けていると思いますか、思いませんか〔使い分けていると思う、使い分けていないと思う、わからない〕

[問9] あなたは、「共通語」のことが好きですか、嫌いですか〔好き、どちらかというが好き、どちらでもない、どちらかという嫌い、嫌い、わからない〕

実際の分析では、[問3]と[問9]についての回答は、傾向性をはっきりさせるため「好き(好き+どちらかというが好き)」「どちらでもない」「嫌い(嫌い+どちらかという嫌い)」

と再カテゴリ化したものを用いている。なお、[問4]の出身地の方言を使うことについての質問は、「(A) 家族」「(B) 同じ出身地の友人」「(C) 異なる出身地の友人」のように親密な間柄の相手とのやりとりに限定したものになっている。このような私的場面においては方言使用に傾くことが先行研究から明かとなっており、その意味で、この調査における方言使用に関する設問は、あらかじめ方言が使用されやすい場面に焦点を絞ったものと言うことができる。



図1 出身地方言と共通語、「好き」の割合

図1は、[問3]の「出身地方言」に対する好悪、[問9]の「共通語」に対する好悪を尋ねた質問に対して、「好き」と回答した人の割合を生育地ブロック別に示したものである。概略、「出身地方言好き」は西日本で優勢、「共通語好き」は東日本で優勢といった明瞭な地域差が現れているが、ここでは沖縄に注目したい。沖縄では、出身方言ばかりでなく共通語に対しても全国一の極めて高い愛着を示していることが分かる。この調査では、[問8]の回答から沖縄が方言と共通語の使い分け意識においても全国一高い地域であることを明らかにしており、沖縄における方言と共通語の安定した共存をうかがわせる結果となっている。

ちなみに、NHKが過去に実施した全国県民意識調査によれば、沖縄で地元の方言を「好き」とする回答率は、1978年が74.9%、1996年が83.0%であったから、最近になって一段と「好き」の回答率が伸びていることが分かる（NHK放送文化研究所編1997）。このような傾向は他の地域では見られず、1990年代以降に顕在化した「沖縄ブーム」による日本語社会における「沖縄方言」の位置づけの変化が、出身者の出身地方言に対する好悪に大きく影響し

たのではないかという見方も示されている。

5. 「2010年全国方言意識調査」データによる地域分類 ―クラスター分析―

前節では、「方言」と「共通語」に対する意識を尋ねる質問7項目のうち、出身地による違いが顕著に見られる例として、「方言」と「共通語」に対する愛着を尋ねた2項目を取り上げた。これ以外の項目も、ひとつひとつについて興味深い地域差を指摘することができるが、詳細は田中（2011a, 2011b）に譲ることにして、ここでは7項目の質問すべてを用いて客観的な手法で地域分類を行った結果を示すことにしたい。

図2は、多変量解析の手法の1つであるクラスター分析（Ward法）を用いて、12の生育地ブロックを分類した結果の樹状図である。

***** HIERARCHICAL CLUSTER ANALYSIS *****

Dendrogram using Ward Method

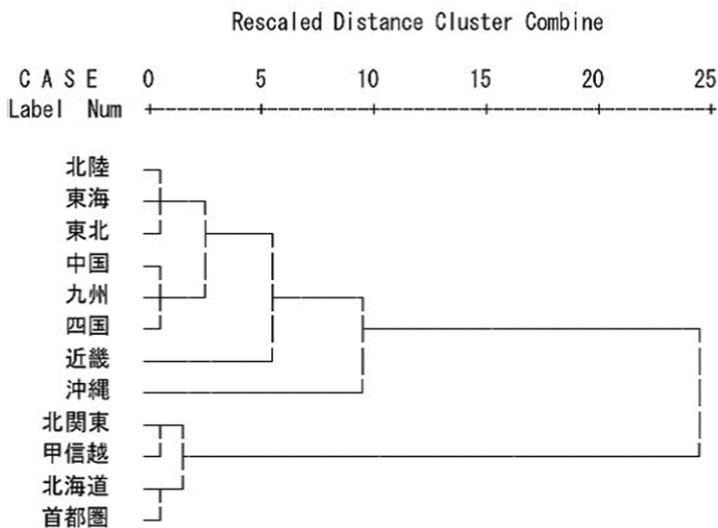


図2 「方言」と「共通語」に対する意識からみた地域分類

多変量解析は、一言で言えば、複数の量的な変数によって構成された項目を回答傾向の類似度によって分類する手法である。クラスター分析の結果の樹状図では、回答傾向の似た地域ほど近い枝の中にまとまって現れる。図2の枝分かれの様子から、全体がまず「首都圏」「北海道」「甲信越」「北関東」とその他に大きく二分されることが分かる。それぞれの内部でも何段階かの枝分かれがあって、最終的には6つの地域グループが抽出されている。

田中（2011a, 2011b）によれば、これは全国に設定された12地域が、「首都圏」を含む4地域の「共通語中心社会」と、それとは対比的な「近畿」「沖縄」を含む8地域の「方言主流社会」に分かれるものと解釈される。それぞれの下位区分として6つの地域グループを配置すると、次のように整理される。

《共通語中心社会群》：「首都圏・北海道型」「北関東・甲信越型」
 《方言主流社会群》：「近畿型」「沖縄型」「中国・九州・四国型」
 「北陸・東海・東北型」

今日における「方言」と「共通語」に対する愛着意識、「方言」と「共通語」に対する使用意識、「方言」と「共通語」の使い分け意識について全国規模で調査を実施し、その回答を12の地域それぞれを単位として総合的に分析にかけた結果、このような地域分類が得られたということである。その意味で、ここでの地域分類の試みは、地域ごとの回答パターンに基づいて地域の類型化を目指したものと言うことができる。なお、6つの地域グループの類型的な特徴の詳細については、田中（2011a, 2011b）を参照されたい。

6. 「2010年全国方言意識調査」データによる地域類型化―潜在クラス分析―

前節で見たクラスター分析の結果は、あらかじめ設定されていた複数の地域を、地域間の類似度の違いによって系統的に分類したものである。一方、同じ調査データを用いて、まず話者（回答者）を統計的手法によっていくつかのタイプに分類し、そこから地域類型の抽出に向かうといった発想をとることも可能である。話者ひとりひとりの分類というミクロな視点から地域類型をとらえようというものである。

田中・前田（2012）は、このような発想に立った全く新しい地域類型化の試みであり、話者の分類と地域類型の抽出に、多変量解析の手法の1つである「潜在クラス分析」を適用している。潜在クラス分析は、質問項目への回答に基づいて、回答者がどのようなタイプに分類されるかを確率論的に考察する手法であり、ここでの目的に極めてよく適合した統計分析手法である。

日常の言語行動に関する回答データを分析する場合、確率論的に解釈できる分析方法は二重の意味で魅力的と言える。1つは、日常の人々の方言使用行動そのものが決定論的なものとは考えられないことから、言語行動のとらえ方として自然な発想である点である。もう1つは、性や年齢、出身地など回答者の属性の面から考察する際に、ある属性の回答者の典型が分かると同時に、同じ属性を持つ回答者の多様性も同時にみていくことができるという点である。

ここでの分析では、「方言」と「共通語」に関する質問7項目を用いて、回答者が次に示す5つのタイプ（＝クラス）に分類されることを結果として明らかにしている（付した説明は、回答傾向に基づいたそのタイプの簡潔な人物イメージ＝プロファイリング）。

積極的方言話者：出身地の方言が好きで方言で通す傾向が強く、共通語との使い分け意識が低い

共通語話者：どのような相手にも共通語で通す意識が強く、方言との使い分け意識が低い

消極的使い分け派：出身地の方言も共通語もそれほど好きではないが、家族や同じ出身

地の友人に対しては方言を使うことがある

積極的使い分け派：出身地の方言も共通語も好きで使い分け意識がはっきりしており、家族や同じ出身地の友人には方言を使うが、異なる出身地の友人には使わない

判断逡巡派：どの質問に対しても「わからない」と回答する傾向が強い

回答者がどのタイプに所属するかを確率論的に見るということは、回答者が上の5つのタイプそれぞれに所属する確率を数値で確認することに他ならない。ここでは、分かりやすい事例として、生育地によって5つのタイプのどこに所属するかの確率が大きく異なっているケースを見ていくことにする。

表1 生育地ブロック別の所属確率（百分率）

生育地ブロック	クラス1 積極的 方言話者	クラス2 共通語 話者	クラス3 消極的 使い分け派	クラス4 積極的 使い分け派	クラス5 判断逡巡派
北海道	20.4	52.8	9.3	5.1	12.3
東北	30.1	24.5	15.2	25.6	4.8
北関東	20.2	25.6	35.9	18.3	0.0
首都圏	19.0	66.5	9.6	3.0	4.9
甲信越	21.4	24.0	33.7	19.6	13.5
北陸	34.5	9.5	34.2	21.8	0.0
東海	45.4	16.2	26.9	11.6	0.0
近畿	67.9	11.8	15.5	3.4	1.5
中国	50.3	9.0	10.3	24.8	5.7
九州	43.3	11.1	7.3	35.4	2.9
沖縄	17.3	20.3	1.0	62.5	0.0
その他・不明	17.6	47.7	0.0	0.0	34.7

表1は、生育地ブロックごとに、5つのタイプの話者が現れる確率を百分率で示したものである。例えば、「近畿」で生育した回答者の欄を横に見ていくと、次のようになっている。タイプ名の右に示した数字は近畿地方生育者が所属する確率で、この数字を合計すると100%になる。表1では項目ごとに行（横方向）の合計が100%となっている。

積極的方言話者	67.9%
共通語話者	11.8%
消極的使い分け派	15.5%
積極的使い分け派	3.4%
判断逡巡派	1.5%

数字が100に近いほど所属する確率が高いこと表すので、近畿生育者がもっとも高い確率で所属するタイプは「積極的方言話者」であることが分かる。これは、およそ3人に2人が積極的な近畿方言話者であるということであり、1970年代の研究者の直感による分類（寿岳1978）における「関西型（地元でもよそでも関西弁）」が現在でも根強く生き続けていることを示している。

一方、この結果からは、近畿生育者であってもその他のタイプに分類されることがあることも分かる。首都圏で生まれ育った回答者の多くが所属する「共通語話者」や、北関東や甲信越で生まれ育った人が多く所属する「消極的使い分け派」に所属する近畿生育者も、それぞれ11.8%、15.5%と、10人に1人以上の確率でいることが明らかになったのである。

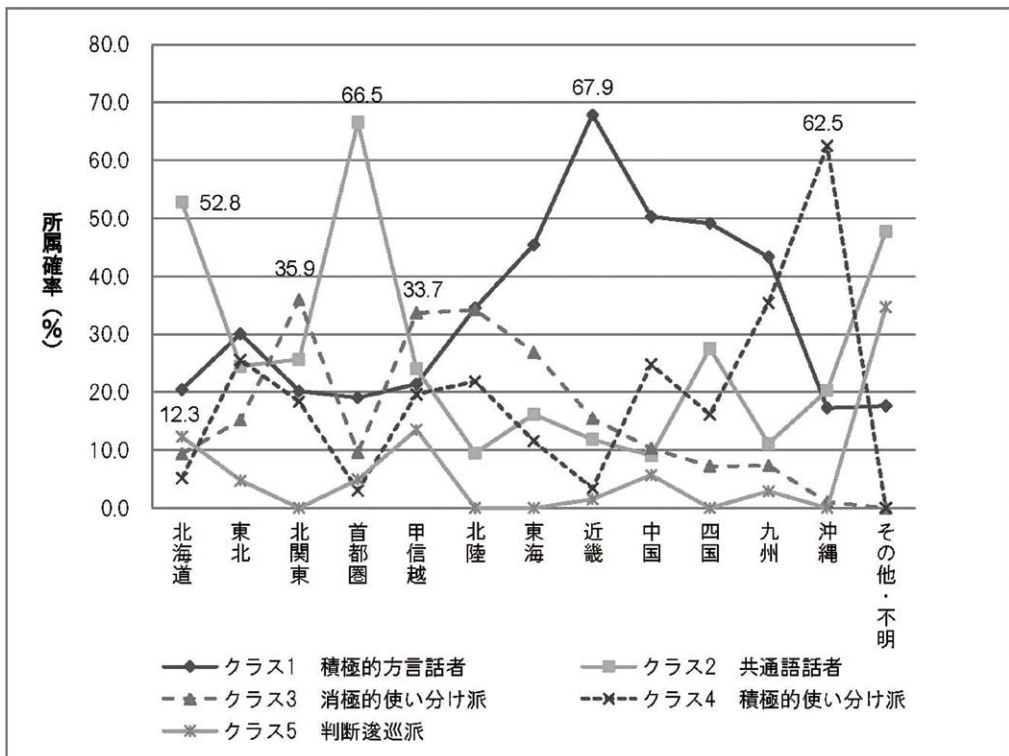


図3 生育地ブロック別の所属確率（百分率）

図3は、表1をグラフ化したものであるが、近畿における「積極的方言話者」（67.9%）ばかりでなく、首都圏や北海道における「共通語話者」（それぞれ66.5%、52.8%）、沖縄における「積極的使い分け派」（62.5%）の突出ぶりも明瞭にとらえることができる。一方、北関東や甲信越における「消極的使い分け派」（それぞれ35.9%、33.7%）のように、その地域では一番の多数派であっても、たかだか3人に1人程度にとどまり、その他のタイプと拮抗している場合があることもつぶさに見て取れる。

前節で見たクラスター分析では、同じデータを用いて、回答者の生育地ブロックごとに7つの質問の平均値を用いて、地域ブロックの類似度による分類を行った。分析結果は、潜在クラス分析を用いた回答者の分類に基づく地域類型と大きくは重なっているが、あくまでも地域の分類にとどまっており、同じ地域で生まれ育った回答者の多様性までは分からない。地域のレベルではなく個人のレベルの分類を確率的に考える手法である潜在クラス分析を用いることによって、典型と多様性の観察という異なる側面から現象を分析することが可能となったと言える。

7. おわりに

冒頭に書いたように、現代日本語の変異・変化の背後にある日本語の使い手のさまざまな言語意識、言語使用意識を探りだすことも、本プロジェクトの重要なテーマの1つに数えられる。「2010年全国方言意識調査」はそのような意図をもって、方言意識の現在をとらえるための調査として企画・実施された。

主担当の田中ゆかり氏は、待ちかねた調査データが届けられるやいなや、ただちに分析に取りかかり、最初の報告論文として田中(2011a)をまとめたかと思うと、その勢いをかりて一気に集大成とも言うべき田中(2011b)を書き上げている。「2010年全国方言意識調査」は、「方言コスプレ」という極めて現代的な言語現象を多角的に解明するうえでも、欠かせない基盤データを提供する調査として位置づけられることになった(相澤正夫 2011)。

また、これも冒頭に書いたように、実は近い領域で似たような言語現象を研究しながら、従来は一緒に集まって議論をする機会の少なかった国語学、日本語学、言語学、社会言語学などさまざまな背景を持つ研究者に、情報交換や相互啓発のための「場」を提供することも、本プロジェクトの重要な役割の1つと考えている。

統計分析を専門とする前田忠彦氏が、社会言語学を専門とする田中氏の研究発表を聴いて貴重なコメントをしたことをきっかけに、田中・前田(2012)の公表につながる共同研究はスタートを切った。そして、本稿で紹介したように、研究者の主観によらない、より洗練された新たな地域類型化の方法の開拓に成功している。この間、わずか半年ほどの時間である。発端は偶然によるものであるが、公開研究発表会が情報交換や相互啓発のための「場」として有効に機能したことを大いに喜びたいと思う。

●付記●

本稿の執筆に際して、田中ゆかり、前田忠彦の両氏に「潜在クラス分析」について懇切なご教示をいただいた。末尾ながら記して感謝申し上げる。

●参考文献●

相澤正夫(2011)「新刊・寸感」『日本語学』30(13): 88-89.
 陣内正敬(1999)「次のような場面でああなたが使うことばは?」佐藤和之・米田正人(編)135-141.
 寿岳章子(1978)「標準語の問題」『岩波講座日本語3 国語国字問題』167-198. 東京: 岩波書店.
 NHK放送文化研究所(編)(1997)『現代の県民気質—全国県民意識調査—』東京: 日本放送出版協会.

- 佐藤和之(1999)「方言主流社会」佐藤和之・米田正人(編) 36-41.
 佐藤和之・米田正人(編)(1999)『どうなる日本のことば』東京：大修館書店.
 田中ゆかり(2011a)「言語意識による地域の類型化と分類の試み」『語文』140: 113-128.
 田中ゆかり(2011b)『「方言コスプレ」の時代—ニセ関西弁から龍馬語まで—』東京：岩波書店.
 田中ゆかり・前田忠彦(2012)「話者分類に基づく地域類型化の試み—全国方言意識調査データを用いた潜在クラス分析による検討—」『国立国語研究所論集』3: 117-142.

《要旨》 進行中の共同研究プロジェクト「多角的アプローチによる現代日本語の動態の解明」の一環として、2010年12月に全国規模の方言意識調査を実施した。本稿では、この調査で得られたデータに基づく最新の研究成果2件について紹介する。いずれも、言語使用に関する地域類型を統計手法によって検討したものである。田中(2011a, 2011b)は、調査データに「クラスター分析」を適用した結果、2つの大きな地域類型と6つの下位類型を見出した。田中・前田(2012)は、言語使用に関する個人レベルでの確率的なクラスタリングを得るため、同一の調査データに対して「潜在クラス分析」を適用した結果、「クラス1：積極的方言話者」「クラス2：共通語話者」「クラス3：消極的使い分け派」「クラス4：積極的使い分け派」「クラス5：判断逡巡派」のような5つの潜在クラスを抽出した。これにより、話者分類に基づいて地域の類型化を行うことが初めて可能となった。

Abstract: As part of the ongoing collaborative research project “Exploring Variation in Contemporary Japanese: Multiple Approaches”, we conducted a nationwide survey on dialect consciousness in December 2010. This paper reviews two recent outcomes based on the survey, each examining the regional typology of language usage by statistical methods. Tanaka (2011a, 2011b) adopted ‘cluster analysis’ to the survey data and yielded two major regional types and six subsidiary types. Tanaka and Maeda (2012) adopted ‘latent class analysis’ to the same data in order to derive the individual-level probabilistic clustering of language usage and yielded five latent classes which can be conceived as follows: Class 1 Active Dialect Speaker, Class 2 Common Language Speaker, Class 3 Moderate Code Switcher, Class 4 Active Code Switcher, and Class 5 Indecisive Respondent. The result first made it possible to practice regional typology based on individual-level clustering of dialect usage.

相澤 正夫 (あいざわ・まさお)

国立国語研究所時空間変異研究系教授、副所長。文学修士(言語学)(東京大学)。国立国語研究所研究開発部門長を経て、2009年10月より現職。

主な著書・論文：『分かりやすく伝える 外来語言い換え手引き』(共編著、ぎょうせい、2007)、『ケーススタディ日本語の語彙』(共編著、おうふう、1989)、「難解用語の言語問題への具体的対応—「外来語」と「病院の言葉」を分かりやすくする提案—」(共著、『社会言語科学』13(1)、2010)、「外国語から外来語へ—言語・社会への定着過程を探る—」(『日本語研究の12章』明治書院、2010)、『福祉言語学』事始(『日本語科学』23、2008)。

社会活動：日本語学会評議員、日本音声学会評議員、NHKアクセント辞典改訂専門委員。

基幹型共同研究プロジェクト「多角的アプローチによる現代日本語の動態の解明」

プロジェクトリーダー 相澤正夫（国立国語研究所 時空間変異研究系 教授）

プロジェクトの概要

20世紀前半から21世紀初頭（昭和戦前期から現在まで）の現代日本語，特に音声・語彙・文法・文字・表記などの言語形式に注目して，そこに見られる変異の実態，変化の方向性を，従来とは違った多角的なアプローチによって解明する。変異から変化への動態を的確にとらえるため，各種コーパス等の新規データを最大限に活用するとともに，対象に適合した新たな調査・分析手法の開発をはかる。併せて，現代日本語の的確な動態把握に基づき，言語問題の解決に資する応用研究分野の開拓を目指す。この共同研究により，例えば，語彙論的研究（体系・構造研究）と社会言語学的研究（運用・変異研究）の融合が促進され，変化して止まない現代日本語の姿を多角的・総合的にとらえるための研究基盤が確立される。